

財 務 諸 表 等

令和6年度
(第13期事業年度)

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

地方独立行政法人長崎市立病院機構

目 次

	ページ
貸借対照表	1～2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類(案)	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8～11
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の 会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」 による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 移行前地方債償還債務の明細	16
(7) 引当金の明細	17
(8) 資産除去債務の明細	17
(9) 保証債務の明細	17
(10) 資本剰余金の明細	18
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(13) 役員及び職員の給与の明細	21
(14) 開示すべきセグメント情報	21
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22～24
添付資料 決算報告書	別紙

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和7年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		2,600,182,000		
建物	11,202,872,973			
減価償却累計額	▲ 4,709,673,393			
減損損失累計額	▲ 2,761,649,761	3,731,549,819		
構築物	141,335,012			
減価償却累計額	▲ 77,359,172			
減損損失累計額	▲ 20,541,651	43,434,189		
器械備品	7,750,315,034			
減価償却累計額	▲ 5,939,083,477	1,811,231,557		
車両運搬具	8,224,693			
減価償却累計額	▲ 4,370,180	3,854,513		
その他有形固定資産		46,280,000		
有形固定資産合計		8,236,532,078		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		44,366,465		
無形固定資産合計		44,366,465		
3 投資その他の資産				
長期前払費用		352,064,619		
職員長期貸付金		5,273,300		
その他投資資産		571,920		
投資その他の資産合計		357,909,839		
固定資産合計			8,638,808,382	
II 流動資産				
現金及び預金		2,946,266,450		
医業未収金	2,289,305,553			
貸倒引当金	▲ 8,486,021	2,280,819,532		
未収金		53,548,997		
医薬品		88,981,799		
診療材料		4,433,721		
前払費用		3,519,975		
立替金		1,766,168		
その他流動資産		112,424		
流動資産合計			5,379,449,066	
資産合計				14,018,257,448

貸借対照表

(令和7年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 固定負債				
資産見返負債 (注)				
資産見返運営費負担金	797,103,699			
資産見返補助金等	661,019,689			
資産見返寄附金	937,290			
資産見返物品受贈額	526,736	1,459,587,414		
長期借入金		6,792,331,297		
移行前地方債償還債務		1,125,948,652		
長期寄附金債務 (注)		16,366,308		
長期リース債務		528,660		
退職給付引当金		3,422,952,029		
固定負債合計			12,817,714,360	
II 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		624,373,601		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		73,236,129		
未払金		1,418,510,250		
未払費用		84,293,337		
未払消費税等		5,209,300		
預り金		44,604,632		
前受金		2,556,900		
寄附金債務 (注)		15,733,940		
短期リース債務		3,642,048		
賞与引当金		394,342,603		
流動負債合計			2,666,502,740	
負債合計				15,484,217,100
純 資 産 の 部				
I 資本金				
設立団体出資金		842,118,888		
資本金合計			842,118,888	
II 資本剰余金				
資本剰余金		439,416,400		
資本剰余金合計			439,416,400	
III 繰越欠損金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		362,751,558		
当期未処理損失		3,110,246,498		
(うち当期総損失)		(3,110,246,498)		
繰越欠損金合計			▲ 2,747,494,940	
純資産合計				▲ 1,465,959,652
負債純資産合計				14,018,257,448

(注) これらは、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和 6年4月1日～令和 7年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	9,501,665,623		
外来収益	3,111,637,382		
その他医業収益	118,198,054	12,731,501,059	
運営費負担金収益 (注)		585,019,714	
補助金等収益 (注)		66,195,502	
寄附金収益 (注)		6,774,763	
受託事業等収益		751,461	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費負担金戻入	493,352,567		
資産見返補助金等戻入	104,322,541		
資産見返寄附金戻入	451,990		
資産見返物品受贈額戻入	159,305	598,286,403	
営業収益合計			13,988,528,902
営業費用			
医業費用			
給与費	7,270,529,927		
材料費	3,826,596,815		
経費	2,208,975,293		
減価償却費	879,444,504		
研究研修費	35,026,950	14,220,573,489	
一般管理費			
給与費	321,265,939		
経費	14,217,042		
減価償却費	3,912,924	339,395,905	
控除対象外消費税等		576,263,907	
営業費用合計			15,136,233,301
営業損失			1,147,704,399
営業外収益			
運営費負担金収益 (注)		33,472,126	
補助金等収益 (注)		1,820,000	
財務収益		207,223	
その他営業外収益		106,306,865	
営業外収益合計			141,806,214
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	24,924,166		
長期借入金利息	41,867,885	66,792,051	
資産にかかる控除対象外消費税償却額		95,226,627	
その他営業外費用		30,170,876	
営業外費用合計			192,189,554
経常損失			1,198,087,739
臨時利益			
過年度損益修正益		286,120	
資産見返運営費負担金戻入		517,019,145	
資産見返補助金等戻入		389,179,090	
臨時利益合計			906,484,355
臨時損失			
固定資産除却損		36,451,702	
減損損失		2,782,191,412	
臨時損失合計			2,818,643,114
当期純損失			3,110,246,498
当期総損失			3,110,246,498

(注) これらは、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和 6年4月1日～令和 7年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 繰越欠損金						純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的 積立金	積立金	当期末処理損失	うち当期総損失	繰越欠損金合計	
当期首残高	842,118,888	842,118,888	439,416,400	439,416,400	-	2,064,815,042	-	▲1,702,063,484	-	362,751,558	1,644,286,846
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
Ⅲ 繰越欠損金の当期変動額											
(1) 損失の処理											
損失処理による取り崩し	-	-	-	-	-	▲1,702,063,484	-	1,702,063,484	-	-	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	▲362,751,558	362,751,558	-	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	362,751,558	-	▲362,751,558	-	-	-	-
(2) その他											
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	▲3,110,246,498	▲3,110,246,498	▲3,110,246,498	▲3,110,246,498
当期変動額合計	-	-	-	-	362,751,558	▲2,064,815,042	-	▲1,408,183,014	▲3,110,246,498	▲3,110,246,498	▲3,110,246,498
当期末残高	842,118,888	842,118,888	439,416,400	439,416,400	362,751,558	-	-	▲3,110,246,498	▲3,110,246,498	▲2,747,494,940	▲1,465,959,652

キャッシュ・フロー計算書

(令和 6年 4月1日～令和 7年 3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 3,822,478,507
	人件費支出	▲ 7,677,391,218
	医業収入	12,505,839,763
	運営費負担金収入	624,520,876
	補助金等収入	66,637,521
	寄附金収入	5,289,905
	その他	▲ 2,723,887,550
	小計	▲ 1,021,469,210
	利息の受取額	207,223
	利息の支払額	▲ 66,990,618
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,088,252,605
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 282,518,186
	無形固定資産の取得による支出	▲ 55,730,000
	運営費負担金収入	407,405,562
	投資活動によるキャッシュ・フロー	69,157,376
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	97,500,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 810,125,951
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 84,854,490
	リース債務の返済による支出	▲ 9,516,384
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 806,996,825
IV	資金増減額	▲ 1,826,092,054
V	資金期首残高	4,772,358,504
VI	資金期末残高	2,946,266,450

損失の処理に関する書類(案)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	3,110,246,498
当期総損失	3,110,246,498
II 損失処理額	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	362,751,558
	362,751,558
III 次期繰越欠損金	2,747,494,940

行政コスト計算書

(令和 6年4月1日～令和 7年3月31日)

【地方独立行政法人長崎市立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	14,220,573,489	
一般管理費	339,395,905	
控除対象外消費税等	576,263,907	
営業外費用	192,189,554	
臨時損失	2,818,643,114	
損益計算書上の費用合計		18,147,065,969
II 行政コスト		18,147,065,969

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)及び『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金に要する経費を含む)等については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～39 年

構築物 15 年

器械備品 2～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員については、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

医師及び役員については、退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、

期間定額基準によっています。

過去勤務費用については、発生事業年度に一括処理することとしています。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括処理することとしています。

5 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率)等により、回収不能見込額を計上しています。

6 収益及び費用の計上基準

病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しています。

7 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品・診療材料について、最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、12年間で均等償却しています。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,946,266,450 円
うち、定期預金(控除)	0 円
資金期末残高	2,946,266,450 円

- 2 重要な非資金取引
該当ありません

Ⅲ 行政コスト計算書関係

- 1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	18,147,065,969 円
自己収入等	▲ 12,845,786,138 円
機会費用	11,208,886 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して	
住民等の負担に帰せられるコスト	5,312,488,717 円
(内数)減価償却充当補助金	597,834,413 円

- 2 機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

Ⅳ 退職給付関係

- 1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、職員については、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

また、医師及び役員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

- 2 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	3,097,026,185 円
勤務費用	275,668,728 円
利息費用	- 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 499,096,499 円
過去勤務費用の当期発生額	- 円
退職給付の支払額	▲ 123,155,561 円
期末における退職給付債務	2,750,442,853 円

- (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	156,881,448 円
退職給付費用	32,366,066 円
退職給付の支払額	▲ 15,834,837 円
期末における退職給付引当金	173,412,677 円

- (3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,923,855,530 円
未認識数理計算上の差異	499,096,499 円
退職給付引当金	3,422,952,029 円

- (4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	275,668,728 円
利息費用	- 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 32,290,568 円
簡便法で計算した退職給付費用	32,366,066 円
合 計	275,744,226 円

- (5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 1.60%

V 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

病院事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。

2 共有資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱いの方法

単一の資産グループしか有していないことから、共有資産については該当ありません。

3 減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院事業	建物	長崎みなとメディカルセンター	6,493,199,580
	構築物	長崎県長崎市新地町	63,975,840

4 減損損失の認識に至った経緯

病院事業では病床稼働率等が低迷しており、対象資産から得られる割引前将来キャッシュフローが帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しています。

5 減損損失のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

回収可能価額が帳簿価額を下回っており、以下の通り減損損失を計上しています。

(単位:円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
病院事業	建物	2,761,649,761	-
	構築物	20,541,651	-

6 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュフローを1.8%で割り引いて算定しています。

VI 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、設立団体である長崎市からの長期借入及び金融機関からの短期借入により実施することとしています。
なお、借入金等の使途については、運転資金(短期)及び事業投資資金(長期)としています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しています。

(単位:円)

	(*)貸借対照表計上額	(*)時価	差額
(1)長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	(7,416,704,898)	(6,769,089,623)	(▲ 647,615,275)
(2)移行前地方債償還債務 (一年以内返済予定分を含む)	(1,199,184,781)	(1,242,510,525)	(43,325,744)

(*)負債に計上されているものは、()で示しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

3 長期借入金及び移行前地方債償還債務の決算日後の返済予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 10年以内	10年超 20年以内	20年超
長期借入金	624,373,601	3,570,208,472	3,089,442,825	132,680,000
移行前地方債償還債務	73,236,129	727,379,925	398,568,727	-
計	697,609,730	4,297,588,397	3,488,011,552	132,680,000

Ⅶ 収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1) 収益の分解情報

当法人は診療業務を実施しており、事業の主なサービス等の種類は診療行為等のサービスです。上記に係る収益は12,731,501,059円です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

Ⅷ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額(税込)	翌期以降支払額
長崎市新市立病院整備 運営事業	18,581,149,703	2,492,553,928

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	11,202,872,973	-	-	11,202,872,973	4,709,673,393	426,647,685	2,761,649,761	2,761,649,761	-	3,731,549,819	
	構築物	141,335,012	-	-	141,335,012	77,359,172	8,395,295	20,541,651	20,541,651	-	43,434,189	
	器械備品	8,024,780,424	101,031,386	375,496,776	7,750,315,034	5,939,083,477	425,694,167	-	-	-	1,811,231,557	(注1、注2)
	車両運搬具	8,224,693	-	-	8,224,693	4,370,180	1,347,575	-	-	-	3,854,513	
	計	19,377,213,102	101,031,386	375,496,776	19,102,747,712	10,730,486,222	862,084,722	2,782,191,412	2,782,191,412	-	5,590,070,078	
非償却資産	土地	2,600,182,000	-	-	2,600,182,000	-	-	-	-	-	2,600,182,000	
	その他有形固定資産	46,280,000	-	-	46,280,000	-	-	-	-	-	46,280,000	
	計	2,646,462,000	-	-	2,646,462,000	-	-	-	-	-	2,646,462,000	
有形固定資産合計	土地	2,600,182,000	-	-	2,600,182,000	-	-	-	-	-	2,600,182,000	
	建物	11,202,872,973	-	-	11,202,872,973	4,709,673,393	426,647,685	2,761,649,761	2,761,649,761	-	3,731,549,819	
	構築物	141,335,012	-	-	141,335,012	77,359,172	8,395,295	20,541,651	20,541,651	-	43,434,189	
	器械備品	8,024,780,424	101,031,386	375,496,776	7,750,315,034	5,939,083,477	425,694,167	-	-	-	1,811,231,557	(注1、注2)
	車両運搬具	8,224,693	-	-	8,224,693	4,370,180	1,347,575	-	-	-	3,854,513	
	その他有形固定資産	46,280,000	-	-	46,280,000	-	-	-	-	-	46,280,000	
	計	22,023,675,102	101,031,386	375,496,776	21,749,209,712	10,730,486,222	862,084,722	2,782,191,412	2,782,191,412	-	8,236,532,078	
無形固定資産	ソフトウェア	1,115,497,850	3,700,000	110,987,735	1,008,210,115	963,843,650	21,272,706	-	-	-	44,366,465	(注1、注2)
	計	1,115,497,850	3,700,000	110,987,735	1,008,210,115	963,843,650	21,272,706	-	-	-	44,366,465	
投資その他の資産	長期前払費用	437,070,139	10,221,107	95,226,627	352,064,619	-	-	-	-	-	352,064,619	
	職員長期貸付金	4,204,550	1,600,000	531,250	5,273,300	-	-	-	-	-	5,273,300	
	その他投資資産	571,920	-	-	571,920	-	-	-	-	-	571,920	
	計	441,846,609	11,821,107	95,757,877	357,909,839	-	-	-	-	-	357,909,839	

(注1) 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりです。

【器械備品】 共焦点走査型ダイオードレーザ検眼鏡:21,818,180円 生体情報モニタ2式:14,592,000円 シリンジポンプ90台:11,610,000円 血液凝固分析装置:9,500,000円 電動マイクロドリルシステム:7,850,000円
微生物同定感受性検査機器:7,480,000円 呼吸機能検査装置:7,480,000円 角膜内皮細胞撮影装置:3,800,000円 先端湾曲ビデオスコープ:3,100,000円 医療用全自動洗濯機:1,588,800円
高周波手術装置:1,448,672円 血圧脈波検査装置:1,330,000円 BISモニタリングシステム:1,200,000円

【ソフトウェア】 放射線治療MU独立検証ソフトウェア:3,700,000円

(注2) 当期減少額のうち、主なものは、次のとおりです。

【器械備品】 術野画像システム/放射線治療計画システム/フーリエドメインOCT RTVue-100/ディスプレイ方式臨床化学自動分析装置/超音波診断装置/eXChart構築一式/シリンジポンプ/
事務用パソコンノートPC75台、デスクトップPC20台
廃棄処分59件:375,496,776円

【ソフトウェア】 人事給与・勤怠管理システム/周産期医療支援システム/麻酔管理システム
廃棄処分4件:110,987,735円

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	69,919,749	2,141,597,707	-	2,118,877,886	3,657,771	88,981,799	(注)
診療材料	4,217,714	1,591,717,420	-	1,591,501,413	-	4,433,721	
計	74,137,463	3,733,315,127	-	3,710,379,299	3,657,771	93,415,520	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れにより廃棄もしくは滅失した資産、及び低価法適用による評価損について記載しています。

(3) 有価証券の明細

該当ありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高	摘 要
			回収額	償却額		
専門看護師等の資格取得支援奨学金	4,204,550	1,600,000	-	531,250	5,273,300	(注)
計	4,204,550	1,600,000	-	531,250	5,273,300	

(注)償還額は、返還免除による減少額であります。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成24年度新市立病院建設事業 (市民病院)	64,066,406	-	2,937,731	61,128,675	1.500	令和25年3月20日	
平成25年度新市立病院建設事業 (市民病院)	4,142,204,866	-	193,650,634	3,948,554,232	0.700	令和26年3月20日	
平成26年度新市立病院建設事業 (市民病院)	174,636,000	-	8,316,000	166,320,000	0.860	令和27年3月20日	
平成27年度新市立病院建設事業 (市民病院)	1,532,080,000	-	69,640,000	1,462,440,000	0.200	令和28年3月30日	
平成28年度新市立病院建設事業 (長崎みなとメディカルセンター)	724,960,000	-	31,520,000	693,440,000	0.600	令和29年3月20日	
平成30年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	240,048,001	-	240,048,001	-	0.300	令和7年3月20日	
令和元年度施設整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	89,100,000	-	-	89,100,000	0.006	令和22年3月20日	
令和元年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	44,726,342	-	44,726,342	-	0.002	令和7年3月20日	
令和2年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	67,502,026	-	33,750,507	33,751,519	0.003	令和8年3月20日	
令和2年度医療機器整備事業 新型コロナウイルス感染症対策 (長崎みなとメディカルセンター)	5,600,166	-	2,800,041	2,800,125	0.003	令和8年3月20日	
令和3年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	53,633,042	-	17,872,318	35,760,724	0.003	令和9年3月20日	
令和3年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	108,674,000	-	36,226,000	72,448,000	0.200	令和9年3月20日	
令和4年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	516,100,000	-	128,638,377	387,461,623	0.200	令和10年3月20日	
令和5年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	293,400,000	-	-	293,400,000	0.520	令和11年3月20日	
令和5年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	54,800,000	-	-	54,800,000	0.300	令和11年3月20日	
令和5年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	17,800,000	-	-	17,800,000	0.300	令和11年3月20日	
令和6年度医療機器整備事業 (長崎みなとメディカルセンター)	-	97,500,000	-	97,500,000	1.000	令和12年3月20日	
計	8,129,330,849	97,500,000	810,125,951	7,416,704,898			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償 還 期 限	摘 要
平成6年度 市民病院増改築事業(財務省)	7,234,571	-	7,234,571	-	4.65	令和7年3月1日	
平成6年度 成人病センター増改築事業(財務省)	5,794,234	-	5,794,234	-	4.65	令和7年3月1日	
平成20年度 新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	338,637,135	-	23,196,838	315,440,297	1.90	令和19年3月20日	
平成21年度 新市立病院建設事業(財務省)	580,157,997	-	30,858,132	549,299,865	2.10	令和22年3月1日	
平成21年度 新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	53,363,811	-	3,338,447	50,025,364	2.00	令和20年3月20日	
平成21年度 新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	4,399,899	-	234,027	4,165,872	2.10	令和22年3月20日	
平成22年度 新市立病院建設事業(財務省)	28,235,902	-	1,398,072	26,837,830	1.70	令和23年9月25日	
平成22年度 新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	17,222,776	-	867,144	16,355,632	1.90	令和23年3月20日	
平成23年度 新市立病院建設事業(地方公共団体金融機構)	248,992,946	-	11,933,025	237,059,921	1.70	令和24年3月20日	
計	1,284,039,271	-	84,854,490	1,199,184,781			

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,286,198,201	275,744,226	138,990,398	-	3,422,952,029	
賞与引当金	395,430,942	394,342,603	395,430,942	-	394,342,603	
貸倒引当金	8,429,211	5,458,664	5,401,854	-	8,486,021	
計	3,690,058,354	675,545,493	539,823,194	-	3,825,780,653	

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
寄附金等	32,450,000	-	-	32,450,000	
目的積立金	406,966,400	-	-	406,966,400	
計	439,416,400	-	-	439,416,400	

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

交 付 年 度	期 首 残 高	負担金当期 交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との 相殺額	期 末 残 高
			運 営 費 負 担 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 負 担 金	資 本 剩 余 金	小 計		
令和6年度	-	1,024,954,838	618,491,840	406,462,998	-	1,024,954,838	-	-
計	-	1,024,954,838	618,491,840	406,462,998	-	1,024,954,838	-	-

② 運営費負担金収益

業務等区分	令和6年度 支給分	合 計
期間進行基準	540,421,000	540,421,000
費用進行基準	78,070,840	78,070,840
計	618,491,840	618,491,840

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
長崎県地域がん診療拠点病院機能強化事業費補助金	9,000,000	-	-	-	-	9,000,000	
長崎市病院群輪番制病院運営費補助金	10,420,200	-	-	-	-	10,420,200	
長崎県周産期医療確保対策事業補助金	17,083,000	-	-	-	-	17,083,000	
長崎県感染症指定医療機関運営費補助金	4,210,000	-	-	-	-	4,210,000	
臨床研修費国庫補助金(基幹型)	10,854,695	-	-	-	-	10,854,695	
臨床研修費国庫補助金(長崎大学協力型)	1,635,740	-	-	-	-	1,635,740	
両立支援助成金(事業所内保育施設支援等助成金)	1,700,000	-	-	-	-	1,700,000	
長崎県産科医等育成確保支援事業補助金	540,000	-	-	-	-	540,000	
質の高い看護職員育成支援事業	750,000	-	-	-	-	750,000	
長崎市医療機関等物価高騰緊急支援事業費補助金	7,560,000	-	-	-	-	7,560,000	
長崎市保育士等処遇改善事業費補助金	120,000	-	-	-	-	120,000	
長崎市看護師等確保支援費補助金	500,000	-	-	-	-	500,000	
看護職員等処遇改善事業補助金	1,118,000	-	-	-	-	1,118,000	
長崎県食事療養提供体制確保支援事業支援金	1,641,600	-	-	-	-	1,641,600	
防災訓練等参加支援事業補助金	330,000	-	-	-	-	330,000	
専門医療機関連携薬局推進事業における助成金	202,267	-	-	-	-	202,267	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金	350,000	-	-	-	-	350,000	
計	68,015,502	-	-	-	-	68,015,502	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	80,683 (2,880)	6 (4)	- (-)	- (-)
職 員	5,480,674 (552,013)	807 (221)	128,244 (10,745)	88 (37)
計	5,561,358 (554,893)	813 (225)	128,244 (10,745)	88 (37)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()内に記載しています。

また、支給人員については年間平均支給人員で記載しています。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人長崎市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。

職員については、「地方独立行政法人長崎市立病院機構給与規程」及び「地方独立行政法人長崎市立病院機構非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細に法定福利費は含めていません。

(14)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目		金 額	
医業費用			
給与費			
	給料	2,764,918,051	
	手当	1,494,907,061	
	賞与	662,504,282	
	賞与引当金繰入額	374,949,295	
	賃金	4,064,084	
	報酬	559,228,443	
	法定福利費	1,147,839,940	
	退職給付費用	262,118,771	7,270,529,927
材料費			
	薬品費	2,118,877,886	
	診療材料費	1,591,501,413	
	給食材料費	87,176,827	
	医療消耗備品費	29,040,689	3,826,596,815
経費			
	厚生福利費	11,439,004	
	報償費	201,113,061	
	旅費交通費	2,491,510	
	被服費	261,690	
	消耗品費	48,810,293	
	消耗備品費	4,765,299	
	光熱水費	252,266,785	
	燃料費	157,630	
	印刷製本費	4,046,840	
	交際費	543,182	
	食糧費	673,700	
	修繕費	99,439,212	
	保険料	19,955,128	
	賃借料	130,264,476	
	通信運搬費	12,335,396	
	委託料	1,239,565,345	
	広告料	32,000	
	手数料	86,228,002	
	諸会費	12,202,215	
	寄附金	71,900,205	
	租税公課	57,850	
	棚卸資産減耗費	3,657,771	
	貸倒引当金繰入額	5,458,664	
	雑費	1,310,035	2,208,975,293
減価償却費			
	建物減価償却費	424,450,517	
	構築物減価償却費	8,395,295	
	器械備品減価償却費	423,978,411	
	車両運搬具減価償却費	1,347,575	
	無形固定資産減価償却費	21,272,706	879,444,504
研究研修費			
	謝金	10,000	
	図書費	10,143,454	
	旅費	14,820,152	
	医療研究費	4,860,000	
	研究開発費	2,920,810	
	研究材料費	467,258	
	研究雑費	1,805,276	35,026,950
医業費用合計			14,220,573,489

(単位:円)

科 目		金 額	
一般管理費			
給与費			
	給料	131,218,628	
	手当	27,790,490	
	賞与	32,181,093	
	賞与引当金繰入額	19,393,308	
	報酬	45,096,368	
	法定福利費	51,960,597	
	退職給付費用	13,625,455	321,265,939
経費			
	報償費	8,000,000	
	消耗品費	1,521,181	
	光熱水費	1,302,788	
	賃借料	515,549	
	通信運搬費	365,820	
	委託料	2,511,104	
	手数料	600	14,217,042
減価償却費			
	建物減価償却費	2,197,168	
	器械備品減価償却費	1,715,756	3,912,924
一般管理費合計			<u>339,395,905</u>

② 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	8,069,798	
当座預金	2,921,267,914	
普通預金	16,928,738	
計	2,946,266,450	

③ 医業未収金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
入院収益未収金	1,814,040,901	
外来収益未収金	457,741,525	
その他医業未収金	17,523,127	
貸倒引当金	▲ 8,486,021	
計	2,280,819,532	

④ 未払金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
医業未払金	1,155,273,096	
医業外未払金	4,809,517	
その他未払金	258,427,637	
計	1,418,510,250	